

平成 28 年度～平成 30 年度「幼児教育の推進体制構築事業」最終報告書

調査研究テーマ	ア 幼稚園、保育所、認定こども園等を巡回して指導・助言等を行う「幼児教育アドバイザー」の育成・配置に関する調査研究 イ 地域の拠点となる「幼児教育センター」の設置に関する調査研究
調査研究目的	幼児教育の内容面での一層の充実を図るための、幼児教育アドバイザーの効果的な配置や指導の在り方等に関する研究を行う。
調査研究課題	幼児教育の内容面での一層の充実を図るための、幼児教育アドバイザーの効果的な配置や指導の在り方等に関する研究を行う。
実施期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 3 1 日 平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 3 0 日 平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 2 9 日
事業担当課	北九州市教育委員会指導部 指導第一課

【基礎情報】

① 規模																
人口		942、870名（平成31年3月1日時点）														
② 幼児教育関連業務の担当部署																
担当部署		①教育委員会指導第一課 ②教育センター ③子ども家庭局 保育課 ④子ども家庭局 幼稚園・こども園課				業務内容（業務分担）				①公立幼稚園 ②研修 ③公立保育所、私立保育園 ④私立幼稚園、認定こども園						
一元化の有無		—				一元化の開始時期				—						
一元化した部局		—														
③ 幼児教育センター（名称：幼児教育支援室）（H30年度）																
設置年度		平成28年4月設置				設置形態		教育委員会指導第一課付けの組織として設置								
設置場所		北九州市立教育センター				人数		3名（うち、常勤3名）								
主な業務内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育支援室の運営（環境整備、ホームページの作成）</li> <li>・モデル小学校区の定期的な訪問（保育・授業参観、意見交換）</li> <li>・継続カリキュラムの作成</li> <li>・人材育成に資する研修の実施（県主催の幼児教育アドバイザー育成研修、保育士等スキルアップ研修など）</li> </ul>														
④ 幼児教育アドバイザー（H30年度）																
名称		人数（単費内訳）				雇用形態				主な経歴						
幼児教育アドバイザー		6人（単費）				謝金（6名）				現職の保育所（園）長・幼稚園長（6名）						
主な業務内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・要請訪問（モデル小学校区以外から要請のあった保育所（園）、幼稚園、認定こども園、小学校に対する保育・授業参観、講話など）</li> </ul>														
派遣対象地域		<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として北九州市内</li> </ul>														
⑤ 全幼稚園数、認定こども園数、小学校数、保育所数（園）																
※ 幼稚園・小学校：平成30年5月1日現在、認定こども園・保育所：平成30年4月1日																
幼稚園			幼保連携型 認定こども園			保育所			地方裁量型 認定こども園		小学校					
うち、幼稚園型 認定こども園						うち、保育所型 認定こども園										
96園			12園			1園			166園		1園		3園		132校	
国	公	私	国	公	私	国	公	私	公	私	公	私	公	私		
—	6	90	—	—	12	—	—	—	18	148	—	1	—	3		

【調査研究の目的、内容、成果及び今後の課題】

<p>1. 事業受託前の取組状況</p> <p>幼児期の教育の振興・充実に向けた関係局として、北九州市教育委員会と北九州市子ども家庭局がある。教育委員会は、公立の幼稚園・小学校を所管している。一方子ども家庭局では、公立保育所（含む指定管理）、私立保育園（含む保育所型認定こども園）を保育課が所管し、私立幼稚園（含む幼稚園型認定こども園）、地方裁量型認定こども園を幼稚園・こども園課が所管している。</p> <p>平成17年度より関係課・関係諸施設による保幼小連携推進の取組を行ってきた。まず、保幼小連携推進連絡協議会では、学識経験者や関係課・関係団体の代表が集まり、保幼小連携推進の在り方や研修会の内容・方法について検討を行ってきた。保幼小連携研修会は、年に1度、市内全ての幼児教育施設・公立小学校の保幼小連携担当及び管理職が集まる研修である。</p>																										
<p>2. 事業を受託した経緯</p> <p>本市の幼児教育は、市立幼稚園・私立幼稚園、市立保育所・私立保育所（園）、認定子ども園等のそれぞれを、北九州市教育委員会や北九州市子ども家庭局等で所管しており、これまでの推進体制では連携がとりにくいという現状があった。「幼児教育連携推進事業」の委託を契機に、関係部局が一つとなってプロジェクトを組み、事業全体を進めていくことを目指した。このことにより、幼児教育に関わる関係部局の連携を強めていくことができると考えた。</p> <p>また、幼児教育の充実や小学校への円滑な接続を図るための接続カリキュラムの作成・普及を研究最終年度の目標として取り組む中で、優れた指導力をもつ3名の幼児教育推進員が、北九州市立教育センターを拠点として活動を進め、研究を行うことを目指した。</p>																										
<p>3. 調査研究の目的及び内容</p> <p>(1) 目的</p> <p>幼児教育の充実や円滑な保幼小の接続を図るための、幼児教育推進員の効果的な配置の在り方や幼児教育の拠点づくり、保幼小の連携体制に関する研究を行う。(1年目)</p> <p>幼児教育の充実や円滑な保幼小の接続を図るための幼児教育推進員・幼児教育アドバイザーの効果的な配置の在り方や幼児教育の拠点づくり、保幼小の連携体制に関する研究を行う。(2年目)</p> <p>幼児教育の更なる質の充実や幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るための幼児教育推進員・幼児教育アドバイザーの効果的な配置の在り方や幼児教育の拠点づくり、保幼小の連携体制に関する研究を引き続き行うとともに、成果を共有し、本市における今後の幼児教育の推進体制の在り方についての研究を行う。(3年目)</p> <p>(2) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育の拠点づくり</li> <li>・保幼小の連携体制</li> <li>・幼児教育推進員・幼児教育アドバイザーの効果的な配置の在り方</li> <li>・北九州市版幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム作成</li> </ul>																										
<p>4. 3年間の取組・成果・課題</p> <p>1 幼児教育支援室の新設・運営</p> <p>目的： 関係局・課が連携し、本市幼児教育の拠点を新設し、推進する。</p> <p>実績： 平成28年4月、北九州市立教育センター内に設置。3名の幼児教育推進員が常勤。</p> <p>成果： 本市は、資料1 左図「北九州市の幼児教育施設及び公立小学校の数と関係局・課」のように、幼児教育施設が265施設、公立小学校が132校ある（平成30年5月1日付）。また幼児期の教育の振興・充実に向けた関係局として、子ども家庭局と教育委員会があり、4つの関係各課（保育課、幼稚園・こども園課、指導第一課、教育センター）がある。つまり、幼児教育を推進する組織が一元化できていない現状である。</p> <p>しかしながら、資料1 右図「幼児教育支援室の組織図」のように、関係局・課から推薦を受けた元保育所長、元市立園長である幼児教育推進員3名が勤務する体制をとることで、幼児教育を推進する体制を構築できたことが成果である。これは、文部科学省より委託を受けた「幼児教育の推進体制構築事業」を本市の幼児教育に係る諸団体も含め、一丸となって取り組むことができたことが要因である。</p>																										
<p>【資料1 北九州市の幼児教育施設及び公立小学校の数と関係局・課（左）と幼児教育支援室の組織図（右）】</p>																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>教育施設</th> <th>数</th> <th>関係局</th> <th>関係課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公立保育所（含む指定管理）</td> <td>26</td> <td rowspan="2">北九州市子ども家庭局</td> <td rowspan="2">保育課</td> </tr> <tr> <td>私立保育園（含む保育所型認定こども園1）</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園（含む幼稚園型認定こども園12）</td> <td>90</td> <td rowspan="3">北九州市子ども家庭局</td> <td rowspan="3">幼稚園・こども園課</td> </tr> <tr> <td>地方裁量型認定こども園</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>幼保連携型認定こども園</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>公立幼稚園</td> <td>6</td> <td rowspan="2">北九州市教育委員会</td> <td>指導第一課</td> </tr> <tr> <td>公立小学校</td> <td>132</td> <td>教育センター</td> </tr> </tbody> </table>	教育施設	数	関係局	関係課	公立保育所（含む指定管理）	26	北九州市子ども家庭局	保育課	私立保育園（含む保育所型認定こども園1）	140	私立幼稚園（含む幼稚園型認定こども園12）	90	北九州市子ども家庭局	幼稚園・こども園課	地方裁量型認定こども園	3	幼保連携型認定こども園	0	公立幼稚園	6	北九州市教育委員会	指導第一課	公立小学校	132	教育センター	
教育施設	数	関係局	関係課																							
公立保育所（含む指定管理）	26	北九州市子ども家庭局	保育課																							
私立保育園（含む保育所型認定こども園1）	140																									
私立幼稚園（含む幼稚園型認定こども園12）	90	北九州市子ども家庭局	幼稚園・こども園課																							
地方裁量型認定こども園	3																									
幼保連携型認定こども園	0																									
公立幼稚園	6	北九州市教育委員会	指導第一課																							
公立小学校	132		教育センター																							
<p>次頁資料2は、幼児教育推進室のホームページのトップページである。9項目（①幼児教育の推進体制構築事業の概要、②幼児教育支援室の紹介、③研修案内、④北九州市版幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム、⑤モデル小学校区での取組み、⑥訪問について・支援室だより、⑦幼児教育に関する資料・書籍紹介、⑧幼児教育推進リーフレット、⑨アクセス・問い合わせ先）のパナーを作成し、幼児教育支援室についての広報・周知に資する取組みができたことが成果である。</p>																										

【資料2 幼児教育支援室のホームページ（北九州市立教育センター）】



【資料3 幼児教育支援室が提供している資料】



課題： 今後の幼児教育の在り方を検討するため、群馬県前橋市総合プラザ内の幼児教育センターを視察し、以下の5点が参考となった。

- 1 本市同様に、教育センター内に幼児教育センターがある。幼児教育センターでは、研修と相談の業務を行っていた。
- 2 組織は、係長級の所長1名と指導主事が2名（研修担当と相談担当）、相談職員6名（常勤3名、嘱託3名）、事務職員1名の計10名である。本庁には、幼児教育担当の指導主事はいない。
- 3 研修担当の指導主事は、新採幼稚園教諭研修、保幼小研修会、保幼小連携地区ブロック研修会などを行う。また、幼児教育アドバイザーの連絡調整を行っていた。
- 4 幼児教育アドバイザーは16名もいる。平成17年すでに5名を委嘱し、平成27年には9名、平成28年には14名、平成29年に16名が登録している。16名は、幼稚園長・小学校長経験者、大学の教授・講師、心理士、保育所長経験者などである。謝金は、大学関係者が1時間4000円であり、その他は1時間2000円である。本市は1時間4000円支給。
- 5 相談担当の指導主事は、本市の特別支援教育課や特別支援相談センターのような業務をおこなっている。市内在住の年長の子どもの対象に、小学校入学に向けた不安や発達についての相談業務を6名の相談員とともに行っている。行い方は、電話や面接である。電話は1200回、相談に来る年長児は90名、面接は250名の事績である。250名の内、約70名が特別支援学校や特別支援学級に入学時から通うことになったそうである。発達に関する医師との相談は年間8回、言葉に関する言語聴覚士や臨床発達心理士との相談は年9日実施している。

幼児教育支援室の組織、特別な支援を要する幼児や保護者に対する相談などの業務内容も踏まえて、さらなる幼児教育の充実・支援を視野に検討する必要がある。また、今後の幼児教育推進室の在り方については、関係局とともに十分な検討（人の配置、施設管理など）を行う予定である。

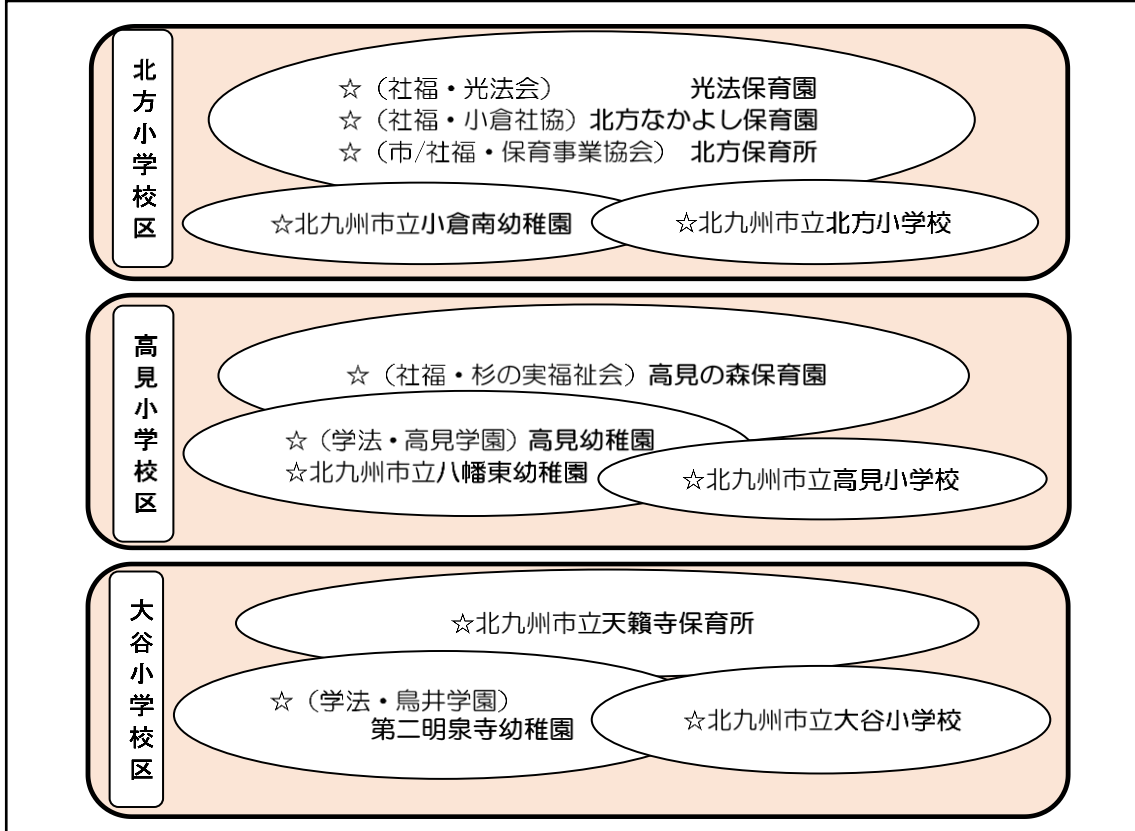
なお次年度以降は、本事業終了に伴い、幼児教育支援室に常勤する幼児教育推進員3名を配置することはできない。1名以上の幼児教育推進員の確保に向けて、現在調整中である。

2 モデル小学校区の指定

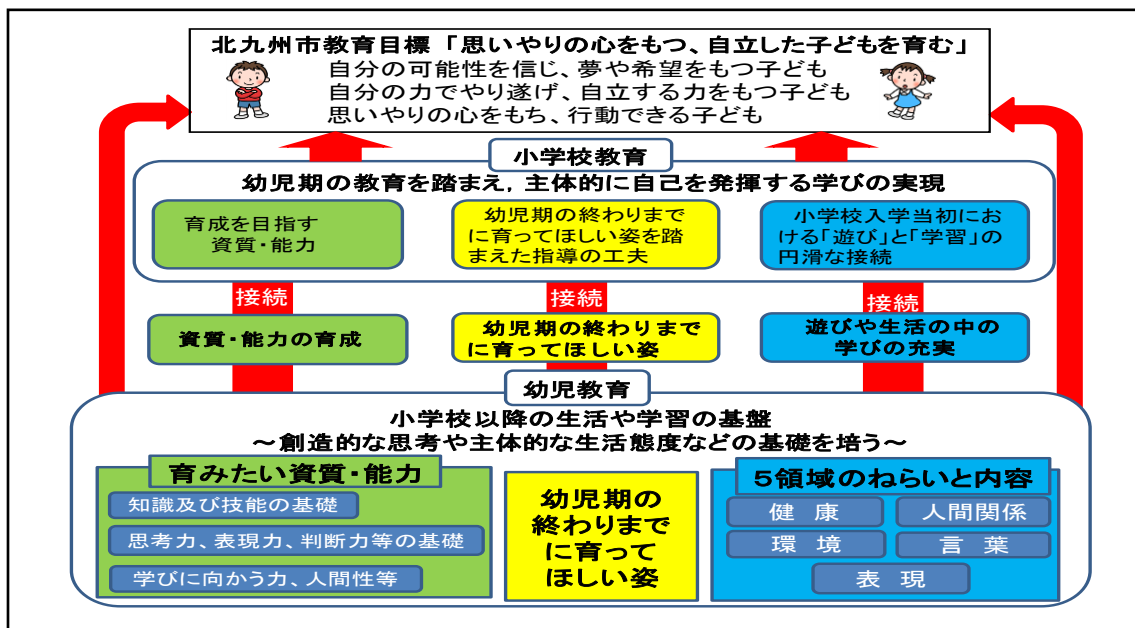
目的： 幼児教育の質の向上、円滑な接続に向けた実践的な研究を行う。

実績： 市内の3小学校区（12諸施設…1年目は11諸施設）を「幼児教育の推進体制構築事業モデル小学校区」に指定し、幼稚園教育要領、小学校学習指導要領等で示された共通の留意事項を踏まえ、「資質・能力の育成」「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」「遊びや生活の中の学びの充実」を三本柱とした実践的研究を行った。

【資料4 市内のモデル小学校区】



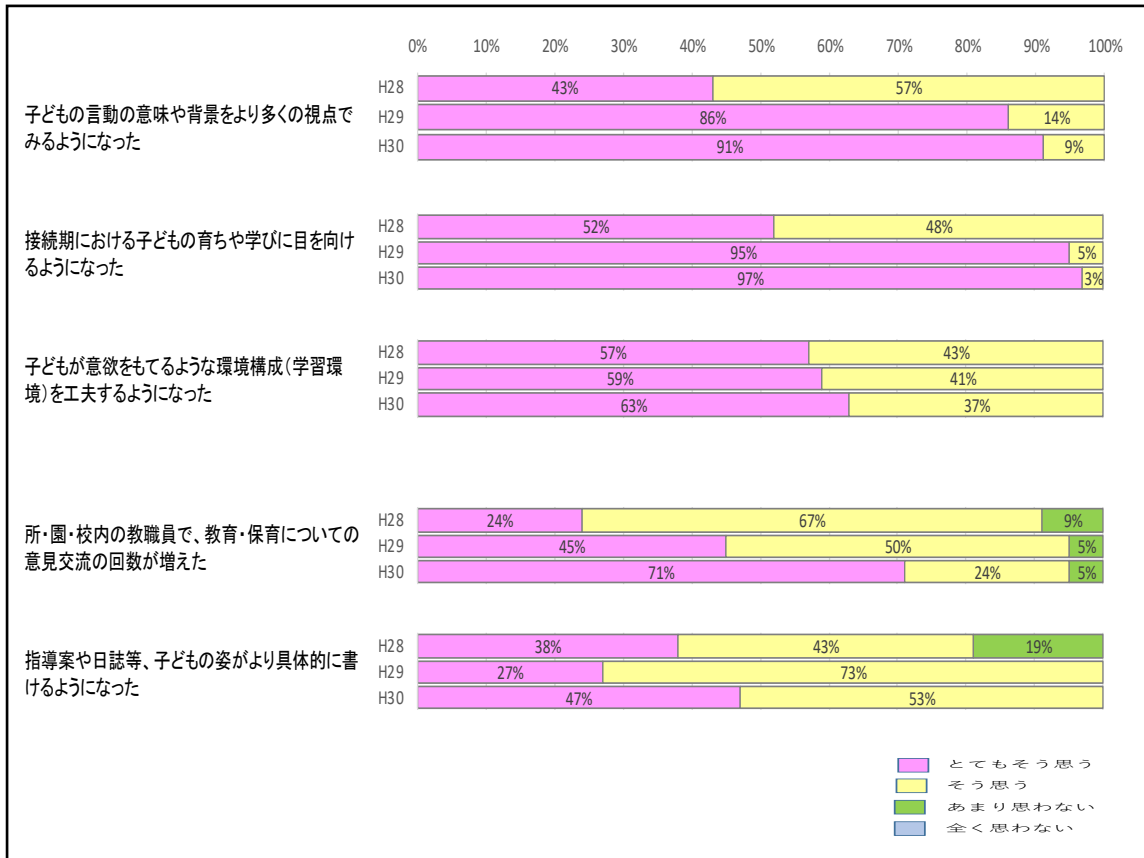
【資料5 研究の全体構想図】



成果： 資料4「市内のモデル小学校区」のように、保育所（園）、幼稚園、小学校を含めた組織にした上で、資料5「研究の全体構想図」を基に、「育みたい資質・能力」「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」「5領域のねらいと内容」の3観点から幼児教育と小学校教育の円滑な接続に資する研究を推進することで、学びの連続性のある保育・教育活動の実践を行い、24の実践事例をと掲載した接続カリキュラムを作成することができた。



【資料6 モデル小学校区における意識調査】



資料6は、平成28年～平成30年の3年間実施した「モデル小学校における意識調査」の結果である。3年間の積み重ねにより、次の変容が成果である。

【教育者としての構え】

- 子どもの言動や背景をより多くの視点でみるようになった。  
全体の約43%（H28）→全体の約91%（H30）
- 接続期における子どもの育ちや学びに目を向けるようになった。  
全体の約52%（H28）→全体の約97%（H30）
- 子どもが意欲をもてるような環境構成を工夫するようになった。  
全体の約57%（H28）→全体の約63%（H30）

【職場における意見交流、子どもの見取りを生かした記録】

- 所・園・校内の教職員で、教育・保育についての意見交流の回数が増えた。  
全体の約24%（H28）→全体の約71%（H30）
- 指導案や日誌等、子どもの姿がより具体的に書けるようになった。  
全体の約38%（H28）→全体の約47%（H30）

課題： 次頁の資料7は、「平成30年度北九州市保幼小連携アンケート結果」の一部である。保育所（園）165園、幼稚園（認定こども園（地方裁量型）含む）99園、小学校131校の計395校・園を対象に実施したものである。へき地や校区外の受け入れをしている児童がいるなどの小学校7校を除き、98.5%が連携する学校・園がある（資料7問1）。一方で、次の課題がある。

【連携の状況（資料7問3）の課題】

- 子ども同士の交流活動を実施し、年間カリキュラムも作成できるようにすること  
（保育所82園、幼稚園36園、小学校85校→全体の占める割合約51%）
- 日程が合わない（日程調整が難しい）と感じていることを解消すること  
（保育所80園、幼稚園55園、小学校76校→全体の占める割合約53%）

今後は、保育所保育・幼稚園教育・幼保連携型認定こども園の教育及び保育において育まれた資質・能力を踏まえ、小学校教育が円滑に行われるよう、小学校教師との意見交換や合同の研究の機会などを設け、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりに子どもの姿を共有するなど、市内の全小学校区において、保幼小の連携・接続を視野にした研修会を実施する。

【資料7 平成30年度 北九州市保幼小連携アンケート結果（一部）】

問1 連携した(する予定の)保育所(園)・幼稚園・小学校はありますか。

\* 市内・市外、公立・私立、認可は問いません。

	保育所(園)	幼稚園	小学校	合計	全体に占める割合
① あり	165	99	125	389	98.5%
② ない	0	0	7	7	1.8%

問3 問1で「①あり」と答えた施設に伺います。

回答表に連携相手(すべて)をご記入ください。

また、その連携相手ごとの★連携状況と★課題について、最も近いと思う項目を選び、その番号をご記入ください。

★ 連携の状況

	保育所(園)	幼稚園	小学校	合計	全体に占める割合
① 簡易な子どもとの交流(散歩途中に立ち寄った際に挨拶するなど)は実施している。	73	35	38	146	37.0%
② 子ども同士の交流活動を実施し、年間カリキュラム(年間交流計画)もできている。	82	36	85	203	51.4%
③ 子ども同士の交流活動は実施しているが、年間カリキュラム(年間交流計画)はできていない。	77	47	34	158	40.0%
④ 子ども同士の交流活動はしていないが、職員間の合同研修会等は実施している。	12	1	10	23	5.8%
⑤ 実施した交流活動やカリキュラム(交流計画)について両方で話し合い、より意味のある連携になるように検討を重ねている。	51	27	48	126	31.9%
⑥ その他	21	11	6	38	9.6%

★ 課題(複数回答可)

	保育所(園)	幼稚園	小学校	合計	全体に占める割合
① 連携する相手が多すぎる。	4	4	8	16	4.1%
② 日程が合わない(日程調整が難しい)。	80	55	76	211	53.4%
③ 担当者や管理職により対応や協力体制などに大きな差がある。	36	16	6	58	14.7%
④ 担当者や管理職の異動等により、継続した連携ができない(難しい)。	40	16	14	70	17.7%
⑤ 実施した交流活動の検証ができておらず、次の交流活動に生かしていない。	45	15	18	78	19.7%
⑥ 年間カリキュラム(年間交流計画)の作成に至らない。もしくは年間カリキュラム(年間交流計画)の作成方法が分からない。	47	23	9	79	20.0%
⑦ その他	13	5	12	30	7.6%

3 幼児教育推進員及び幼児教育アドバイザーによる訪問事業

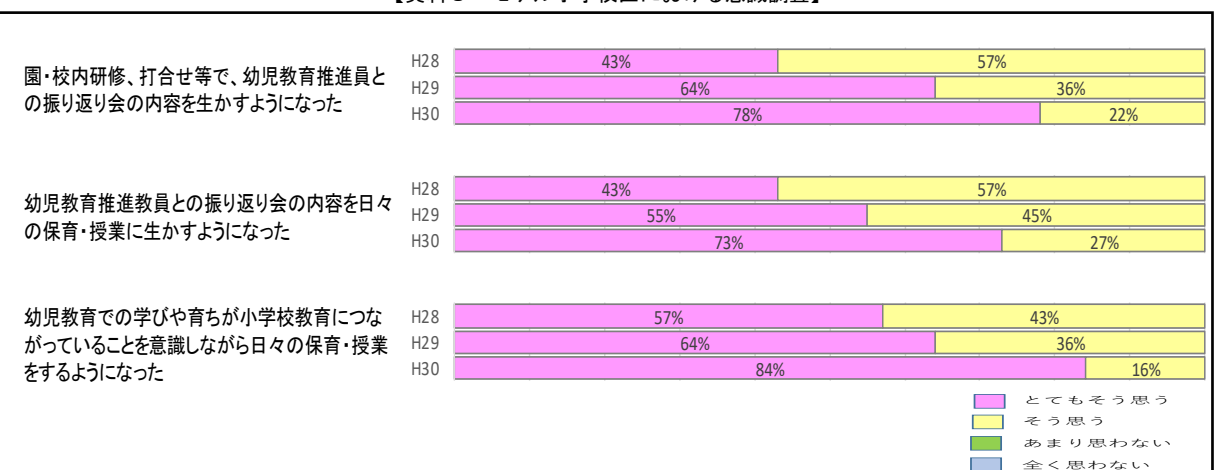
目的： 訪問事業を通して指導助言を行い、幼児教育の質の向上や小学校教育との円滑な接続に資する意識を高める。

実績： 訪問施設数…1年目 11園・校、2年目 42園・校、3年目 55園・校

訪問回数 …1年目 111回 2年目 155回 3年目 138回

成果： 年々訪問施設が増加した要因は、訪問事業のニーズが考えられる。2年目の訪問回数が多い理由は、実践事例の収集に向けて、複数回訪問したからである。多くの園・校を訪問することにより、「資質・能力の育成」「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」「遊びや生活の中の学びの充実」などの視点から指導助言を行った結果、幼児教育の質の向上、円滑な接続に留意して実践をしようとする意識が高まってきた。

【資料8 モデル小学校区における意識調査】



【幼児教育推進員からの学びを生かした日々の指導、円滑な接続を意識した日々の指導】

- 園・校内研修、打合せ等で、幼児教育推進員との振り返りの内容を生かすようになった。

全体の約 43% (H28) → 全体の約 78% (H30)

- 幼児教育推進員との振り返りの内容を日々の保育・授業に生かすようになった。

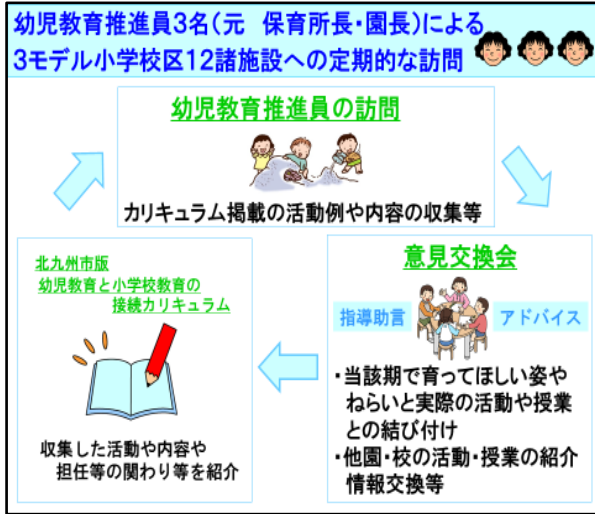
全体の約 43% (H28) → 全体の約 73% (H30)

- 幼児教育での学びや育ちが小学校教育につながっていることを意識しながら日々の保育・授業をするようになった。

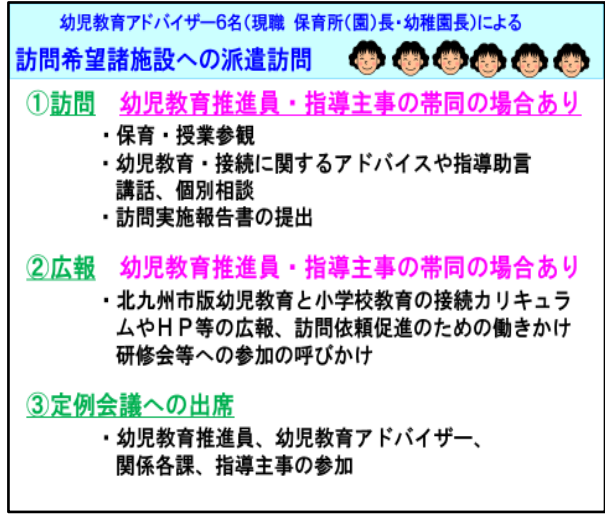
全体の約 57% (H28) → 全体の約 84% (H30)

成果：資料9「幼児教育推進員の業務」、資料10「幼児教育アドバイザーの業務」のように、幼児教育の質の向上や幼児教育と小学校教育の円滑な接続に資する役割を明らかにすることができたことが成果である。  
 また、3名の幼児教育推進員は、元保育所長・園長経験者であることや、6名の幼児教育アドバイザーは、現職の保育所（園）長・幼稚園長であるため、経験を踏まえた専門的で個に応じた指導などの業務を果たすことができた。

【資料9 幼児教育推進員の業務】

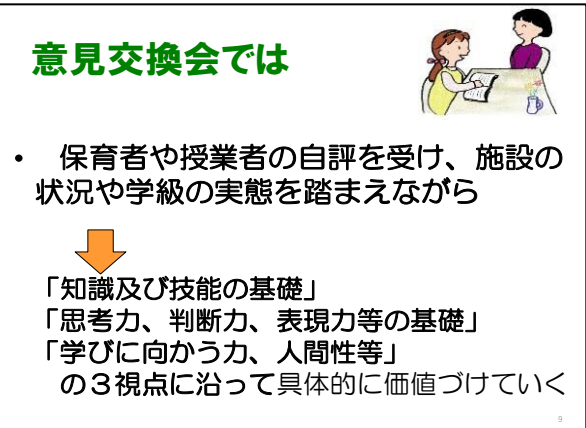
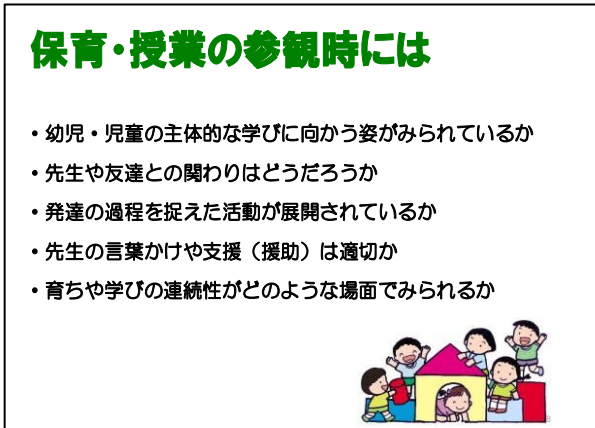
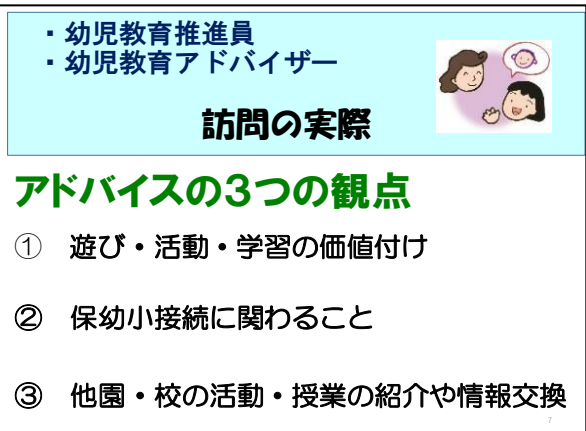
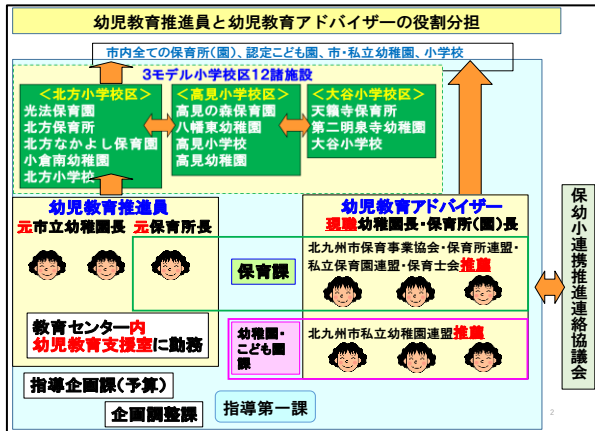


【資料10 幼児教育アドバイザーの業務】



資料11「幼児教育推進員・幼児教育アドバイザー訪問時の留意点」は、モデル小学校や市内全ての保育所（園）、認定こども園、市・私立幼稚園、小学校を訪問する中で、「何をどのように伝えるか。」「参観時には、どのような視点が必要か。」「参観後の意見交換会では、どのようなことを伝えるか」などの視点で検討を重ねた結果、「アドバイスをする3つの観点」や「保育・授業参観時の5つの視点」「意見交換会における構え」を構築することができた。

【資料11 幼児教育推進員・アドバイザー訪問時の留意点】



課題： 幼児教育アドバイザーの人材育成及び人材確保が課題である。

3年間を通して、幼児教育アドバイザーは研究協力団体（北九州市立保育所連盟、北九州市私立幼稚園連盟）から推薦を受けた6名の現役の園（所）長を委嘱し、質の高い幼児教育に資する取組みができた。

一方で、現役の園（所）長が、勤務時間に不在になることは、園（所）経営上支障が出ることもある。

これまでに経験をした6名の幼児教育アドバイザーを講師に招聘し、研修を通してミドルリーダーを育成することが喫緊の課題である。研修を行う際は、資料11「幼児教育推進員・幼児教育アドバイザー訪問時の留意点」の成果物を基に、「何をどのように伝えるか。」「参観時には、どのような視点が必要か。」「参観後の意見交換会では、どのようなことを伝えるか」などの具体例を学ぶことができる内容にするなど、現在検討中である。

なお、群馬県前橋市総合プラザ内の幼児教育センターを視察し、人材確保の観点から以下の2点が参考となった。

- 1 幼児教育アドバイザーは16名もいる。平成17年すでに5名を委嘱し、平成27年には9名、平成28年には14名、平成29年に16名が登録している。16名は、幼稚園長・小学校長経験者、大学の教授・講師、心理士、保育所長経験者などである。
- 2 謝金は、大学関係者が1時間4000円であり、その他は1時間2000円である。本市は1時間4000円支給。本市同様に、教育センター内に幼児教育センターがある。幼児教育センターでは、研修と相談の業務を行っていた。

4 「北九州市版幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム」の作成

目的： 接続カリキュラムの考え方、実践例を周知する。

実績： 5歳児10月～小学校1年生7月を4期の接続期とし、24の実践事例を掲載したカリキュラムを作成。


成果： 市内の3小学校区を「幼児教育の推進体制構築事業モデル小学校区」に指定し、組織的な研究を行った。各校区では、幼稚園教育要領、小学校学習指導要領等で示された共通の留意事項を踏まえ、資料5のように「資質・能力の育成」「幼児教育の終わりまでに育てほしい姿」「遊びや生活の中の学びの充実」の3本柱を研究の視点として、幼児教育と小学校教育との円滑な接続に資するための実践的研究を行った。

実践に際しては、各小学校区に所属する関係者や幼児教育推進員及び幼児教育アドバイザーが保育・授業参観を基にした意見交換を行った。また、関係各課を含めた綿密な会議を行い、議論を重ねた。結果、5歳児10月から小学校1年生7月を4期の接続期とした24の実践事例を掲載したカリキュラムが完成した。

【資料11 北九州市版幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム】

平成28年度～平成30年度 文科省省委託  
「幼児教育の推進体制構築事業」

**北九州市版幼児教育と小学校教育の  
接続カリキュラム**



平成30年8月  
北九州市教育委員会 子ども家庭局

**① 接続期の設定**

本市では、幼児教育と小学校教育の円滑な接続が行われるように、5歳児10月～小学校1年生7月に着目し、下の4期を接続期として設定した。

※GW…5月初めの大型連休

1	接続前期	5歳児	10月～12月
2	接続中期－1	5歳児	1月～3月
3	接続中期－2	小学校1年生	4月～GW
4	接続後期	小学校1年生	GW～7月

**② 接続カリキュラム作成の8つの構成要素**

1	対象（期）および実施予定（月）	5	ふさわしい体験
2	幼児・児童の発達の過程	6	内容（健康・人間関係・環境・言葉・表現）
3	各期に見られる特徴的な姿	7	指導上の留意点（主な関わり等）
4	育みたい資質・能力	8	幼児期の終わりまでに育てほしい姿

**③ 24の実践事例掲載**

接続前期…8事例、接続中期－1…10事例、接続中期－2…3事例、接続後期…3事例

**④ 小学校入学1日目～20日目までのスタートカリキュラム掲載（データも配信、修正可能に）**

安心をつくる時間、生活科を中心とした学習活動、教科等を中心とした学習活動



【資料12 平成30年度 北九州市幼児教育推進体制構築事業シンポジウムの様子】  
～幼児教育支援室のホームページに掲載～



平成30年8月9日に開催した「北九州市幼児教育推進体制構築事業シンポジウム」には、約700名の参加者があった。関係局・課が複数回集まり綿密な協議を行うなど、連携・協力して接続カリキュラムの考え方や実践例などを周知することができた。

課題： 資料13は、「平成30年度北九州市保幼小連携アンケート結果」の一部である。保育所（園）165園、幼稚園（認定こども園（地方裁量型）含む）99園、小学校131校の計395校・園を対象に実施したものである。

【資料13 平成30年度 北九州市保幼小連携アンケート結果（一部）】

問10 今年、全施設に配布した冊子「北九州市版 幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム」について読まれたことはありますか。	保育所(園) 幼稚園 小学校 合計				全体に占める割合
	保育所(園)	幼稚園	小学校	合計	
① すべて読んでいる	80	32	29	141	35.7%
② 一部読んでいる	76	51	81	208	52.7%
③ まったく読んでいない	5	11	17	33	8.4%
④ 聞いたことがない	0	0	2	2	0.5%

問11 問10で「①すべて読んでいる」、「②一部読んでいる」と答えた施設に伺います。冊子は、連携(交流)を行う上で活用されていますか。	保育所(園) 幼稚園 小学校 合計				全体に占める割合
	保育所(園)	幼稚園	小学校	合計	
① 活用している	40	26	38	104	26.3%
② 今後活用する予定	78	29	46	153	38.7%
③ どちらともいえない	32	29	26	87	22.0%

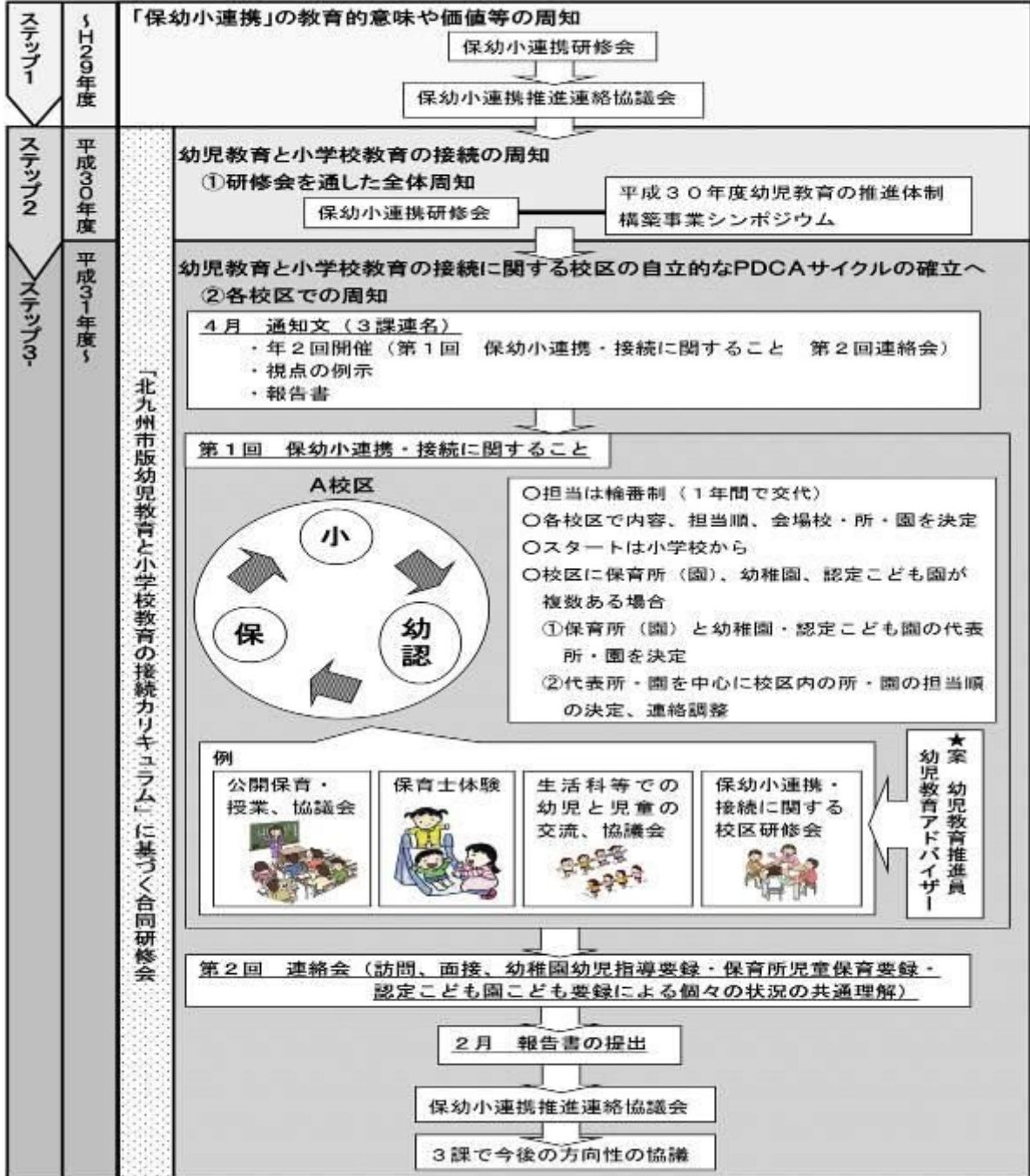
【北九州市版 幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム活用の状況の課題】

- 「①すべて読んでいる」「②一部読んでいる」を含めると約88%である反面、「③まったく読んでいない」「④聞いたことがない」が約9%の現状である。（問10）
- 「①活用している」「②今後活用予定」を含めると約65%である。小学校区で行う保幼小研修会時に持参するなど、確実に活用できるような方策が課題である。（問11）

5. 事業終了後の展望

- ・ 幼児教育支援室に常勤する3名の幼児教育推進員、6名の幼児教育アドバイザーの確保が予算上困難であるが、幼児教育支援室を拠点とし、継続して幼児教育の充実や幼児教育と小学校教育の円滑な接続を推進・支援する。
- ・ 小学校区ごとに、幼児教育に関わる教師と小学校教師が「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりにした子どもの姿を基にした合同研修会を設定し、幼児教育と小学校校教育の円滑な接続を図る。

幼児教育と小学校教育の円滑な接続に資する「小学校区における保幼小合同研修会」について



「北九州市版幼児教育と小学校教育の接続カリキュラム」に基づく合同研修会